

平成 14 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

店 平成 13 年 11 月 8 日

会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 本社所在地 沖縄県那覇市久茂地 2 丁目 14 番 1 号
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 細山田 健二
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 8 日
 中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 7 日
 親会社名 KDDI 株式会社 (コード番号: 9433)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県

TEL (098) 860-3608
 中間配当制度の有無 (有)・無

親会社における当社の株式保有比率 51.5%

1. 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	19,377	(13.9)	1,140	(23.1)	1,090	(22.4)
12 年 9 月中間期	17,019	(12.3)	1,483	(25.7)	1,404	(30.4)
13 年 3 月期	35,123	(12.0)	2,710	(543.1)	2,550	(-)

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	625	(23.1)	9,152	79		
12 年 9 月中間期	813	(26.2)	11,895	22		
13 年 3 月期	1,468	(-)	21,478	41		

- (注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 - 百万円 12年9月中間期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 13年9月中間期 68,355株 12年9月中間期 68,355株 13年3月期 68,355株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前期)増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	750	00		
12 年 9 月中間期	750	00		
13 年 3 月期			1,750	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	26,251		7,392	28.2	108,144	37		
12 年 9 月中間期	25,517		6,242	24.5	91,319	53		
13 年 3 月期	26,678		6,845	25.7	100,152	72		

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 68,355 株 12 年 9 月中間期 68,355 株 13 年 3 月期 68,355 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
13 年 9 月中間期	2,532	1,706	399		1,139			
12 年 9 月中間期	2,526	3,331	868		635			
13 年 3 月期	4,526	5,410	1,024		712			

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	39,500		2,000		1,150		750	00
								1,500 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)16,823 円 93 銭

(添付資料)

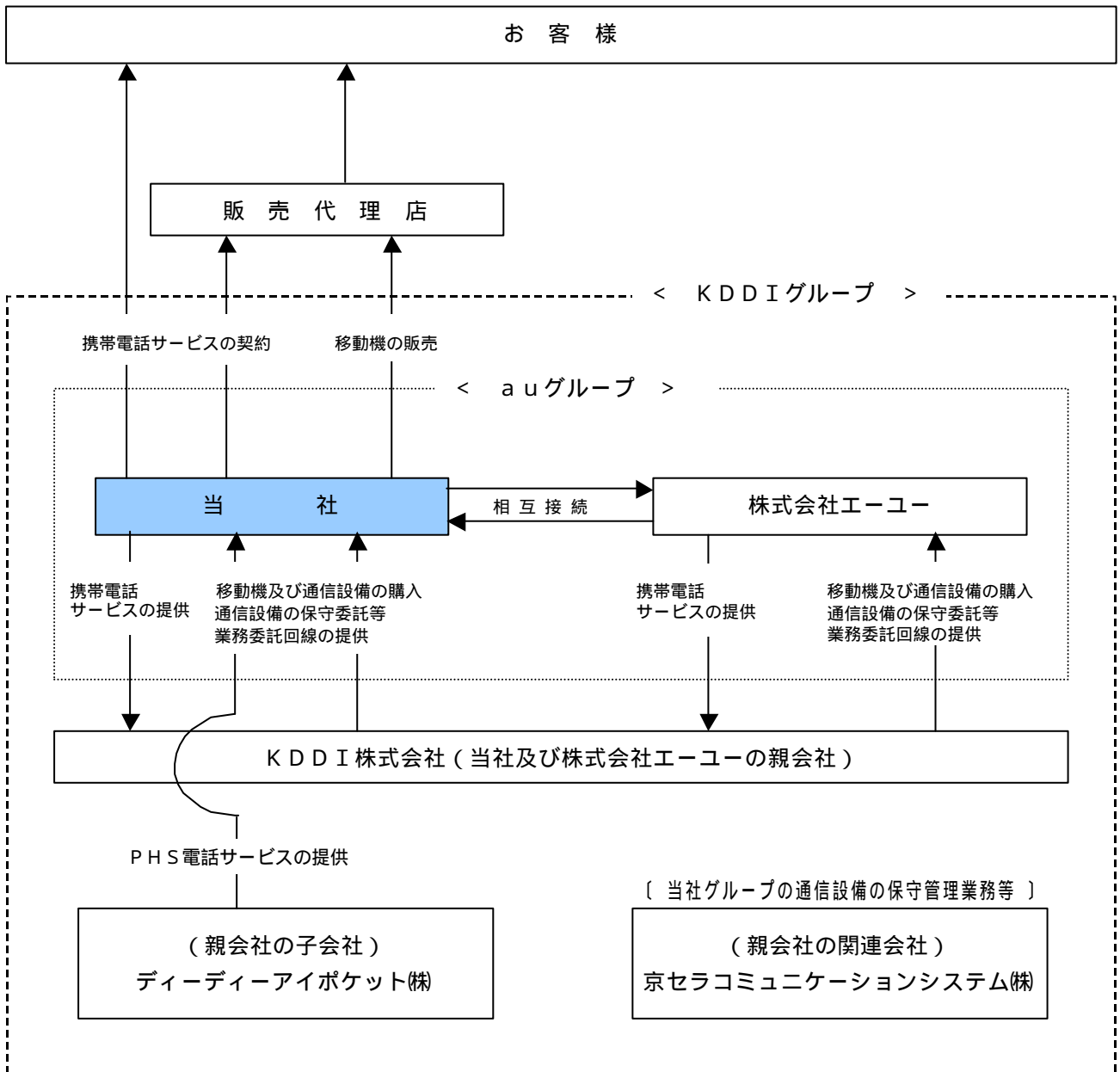
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、当社の親会社であるKDDI株式会社とその子会社である株式会社エーユーにより構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び移動機の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社の親会社の子会社であります株式会社エーユーとは通信の相互接続、当社のお客様であります携帯電話契約者に対しては、電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 株式会社エーユーは平成 13 年 10 月 1 日に KDDI 株式会社と合併し、商号を KDDI 株式会社に変更しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社は、電気通信事業に関する技術革新の進展と、市場環境の変化に柔軟かつ機敏に対応し、お客様の高度化・多様化するニーズに素早く応えとともに、高品質なサービスを低廉な料金で提供することにより、沖縄県の経済や社会の発展に貢献することを基本理念に、親しみと尊敬に値する企業を目指すとともに、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めることを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国移動体通信市場の拡大・成長テンポは緩やかに鈍化しておりますが、その傾向は今後ますます顕著なものになると予想しております。一方、各移動体通信事業者は電波利用効率の向上とデータ通信サービスの強化を図るための「第三代携帯電話システム（IMT - 2000）」の商用化を目前に控え、新たな競争局面を迎えようとしております。

このようななか、当社は、KDDIグループとしての「Mobile & IP」戦略のもと、既存システムである cdmaOne の特性を最大限に活かした効率的な設備投資を行うことにより、有利子負債の削減を図ってまいります。また、段階的に高速データ通信サービスを提供することで、安定した信頼性の高いネットワークを構築するとともに、市場のニーズを適確に捉えたマーケティングで新たな需要を開拓してまいります。

(4) 関連当事者（親会社）との関係に関する基本方針

当社は、KDDI・auグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在 51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(5) その他

電気通信事業法等の一部を改正する法律（平成13年法律第62号）の一部に示される「市場支配力を有する通信事業者への非対称規制」について、去る6月26日の閣議決定で「前倒し実施する」旨の方針が示されました。その「法施行のための政省令等の整備に係る意見募集」において、当社は総務省に対し、限定的な地域を業務区域とする一定規模（市場全体に占める割合が1%程度）以下の事業者については、ネグリジブル・スモールとして取扱い、真に市場支配的な事業者に限定した制度適用となるよう要望いたしました。

3. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退基調を背景とした株価の持続的な下落などにより、製造・金融業を中心に企業業績が悪化しており、所得及び雇用環境の改善や個人消費の回復が見られず、完全失業率も過去最高水準を記録するなど、国内景気は明るい兆しがみられないまま推移いたしました。

また、当社事業基盤である沖縄県の経済は、高失業率に加え個人消費に力強さがみられず停滞感を持続するなか、中間期末にかけての米中枢同時テロ事件が主力の観光関連事業に影響を与えるなど先行き不透明な状況であります。

当社事業分野である携帯電話業界におきましては、当上半期加入契約者数は4,412千台(うち沖縄県内42千台)増加し、総契約者数は65,355千台(うち沖縄県609千台)となり、その加入ペースは鈍化傾向にあり、音声通信サービスの市場拡大が厳しくなるなか事業者間の競争は一層激しさを増す一方、今後の成長が期待される非音声系サービスの強化を図るため、快適なデータ通信環境を実現する第三世代携帯電話システム(IMT-2000)の商用サービス開始に向け、各事業者の取り組みが本格的に進められております。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化を推進するとともに、利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え、新たなお客様の獲得に努めてまいりました。また、創立10周年を迎え、沖縄県に根を張る企業として常に「沖縄のために」を考え地元ならではのサービスを積極的に行い、当中間期末の総契約者数は30万契約を突破いたしました。

当中間会計期間の事業の状況といたしましては以下のとおりでありました。

設備投資につきましては、cdmaOneの離島エリアと、本島市街地を中心に基地局を新設し、安定したネットワーク環境を拡充いたしました。

営業活動につきましては、携帯電話インターネットサービスの「EZweb(イージーウェブ)」において、開発が容易で汎用性が高いJava(米国Sun Microsystems, Inc.が開発したプログラミング言語)の技術をベースに作成されたアプリケーションを、携帯電話のメモリにダウンロードして動作させることが可能な「ezplus(イージープラス)」の提供と、パソコンなどの対応機器と無線接続によるデータ通信が可能な「Bluetooth(ブルートゥース)」機能を搭載した携帯電話端末を発売し、モバイル・マルチメディアの普及促進に取り組んでまいりました。

また、家族向けや年間契約による各種割引サービス料金の割引率を拡大したほか、サラリーマンを対象に電話料金に割安感を与えた沖縄独自のサービス「ゆいまーるパック」を提供するなど、新規加入者の獲得と解約の抑止ならびにさらなる利用促進に努めてまいりました。

これらの様々な施策を実施した結果、当中間期は13千台の純増稼働台数を獲得することができ、累計稼働台数は300千台、県内における当社の加入者シェアは49.3%となりました。

以上の結果、当中間期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で14,993,079千円(前年同期比16.9%増)、附帯事業営業収益で4,383,989千円(前年同期比4.6%増)、営業収益合計は19,377,068千円(前年同期比13.9%増)となりました。一方、経常利益につきましては1,090,073千円(前年同期比22.4%減)、中間純利益は625,639千円(前年同期比23.1%減)となりました。

なお、当中間会計期間より携帯電話サービス間における相互接続通話において、発信側事業者及び着信側事業者がそれぞれの役務提供区間にユーザー料金を設定する従来の方法から、発信側事業者が発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定する「エンドエンド料金制度」を導入しました。この変更により、従来と比べ音声伝送収入及び通信設備使用料が1,500,346千円増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はございません。

当中間期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは2,532,494千円、投資活動によるキャッシュ・フローは1,706,216千円、財務活動によるキャッシュ・フローは399,753千円となり、中間期末における現金及び現金同等物残高は1,139,273千円となりました。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり750円を予定しております。

(2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、移動体通信市場の拡大テンポが鈍化傾向で推移していくなか、第三代携帯電話サービスの商用開始など、携帯電話によるブロード・バンド化が加速され、ユーザーニーズの変化への対応や料金の低廉化など経営環境は厳しいものになると予想しております。

当社といたしましては、KDDIグループで既に全国展開しているcdma0neのネットワークを最大限に活かした効率的な設備投資を行い、財務体質の強化を図るとともに、携帯電話端末の高機能化、料金の低廉化・多様化を進め、お客様のニーズに即した利便性の高いサービスを提供し、一層の利用促進に努めてまいります。

また、本年12月以降新たに提供を予定しておりますサービスとしまして、GPS信号による高精度の位置測定が可能なgps0neをベースとする位置情報サービス「eznavigation(イージーナビゲーション)」、国際標準の画像圧縮方式MPEG-4(Moving Pictures Experts Group 4)を採用した動画配信サービス「ezmovie(イージームービー)」、最新のインターネット技術をモバイル環境で活用することが可能な「WAP2.0(Wireless Application Protocol 2.0)」を投入するなど、他社との差別化を図るほか、次年度サービス開始予定の「CDMA2000 1x(シーディーエムエー2000 1エックス)」の導入に向け積極的に準備を進め競争力の強化を図ってまいります。

以上により通期の契約純増数を30千台、累計稼働台数を317千台と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益は395億円、経常利益は20億円、当期純利益は11億5千万円を予想しております。

4 . (1)比較中間貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
（資産の部）		%		%			%
固定資産							
A 電気通信事業固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 . 機械設備	12,867,336		11,900,953		966,383	12,352,781	
2 . 空中線設備	2,919,058		3,062,767		143,708	3,040,819	
3 . 建物	1,576,258		1,721,619		145,360	1,663,534	
4 . 土地	386,578		388,268		1,690	388,268	
5 . 建設仮勘定	393,835		367,779		26,055	342,324	
6 . その他の有形固定資産	447,436		484,717		37,281	462,072	
有形固定資産合計	18,590,504	72.9	17,926,105	68.3	664,399	18,249,801	68.4
(2) 無形固定資産	384,316	1.5	383,318	1.5	998	384,727	1.4
電気通信事業固定資産合計	18,974,821	74.4	18,309,424	69.8	665,397	18,634,529	69.8
B 附帯事業固定資産							
(1) 無形固定資産	13,498		8,531		4,967	11,006	
附帯事業固定資産合計	13,498	0.0	8,531	0.0	4,967	11,006	0.0
C 投資等							
1 . 敷金・保証金	165,847		180,488		14,641	179,519	
2 . 繰延税金資産	77,998		253,628		175,630	103,913	
3 . その他の投資等	495,302		410,048		85,254	378,157	
貸倒引当金	150,410		85,360		65,050	58,677	
投資等合計	588,737	2.3	758,805	2.9	170,067	602,913	2.3
固定資産合計	19,577,057	76.7	19,076,760	72.7	500,296	19,248,449	72.1
流動資産							
1 . 現金及び預金	635,858		1,139,273		503,415	712,748	
2 . 売掛金	3,101,834		3,311,482		209,648	3,663,348	
3 . 未収入金	691,600		740,771		49,171	1,137,216	
4 . 貯蔵品	1,221,945		1,800,116		578,171	1,846,996	
5 . 繰延税金資産	192,044		167,178		24,865	98,716	
6 . その他の流動資産	132,002		136,181		4,179	114,549	
貸倒引当金	34,908		119,785		84,877	143,279	
流動資産合計	5,940,376	23.3	7,175,219	27.3	1,234,842	7,430,296	27.9
資産合計	25,517,433	100.0	26,251,979	100.0	734,545	26,678,746	100.0

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較中間貸借対照表（負債・資本の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		増 減 額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
（負債の部）		%		%			%
固定負債							
1．長期借入金	4,352,381		4,195,140		157,241	3,896,732	
2．退職給付引当金	31,038		71,443		40,404	61,975	
固定負債合計	4,383,419	17.2	4,266,583	16.3	116,836	3,958,707	14.8
流動負債							
1．1年以内に期限到来の固定負債	5,429,116		3,962,232		1,466,884	4,791,816	
2．買掛金	1,994,338		1,316,113		678,224	2,305,916	
3．短期借入金	3,200,000		4,700,000		1,500,000	4,500,000	
4．未払金	4,067,028		3,662,943		404,085	4,013,765	
5．未払費用	102,333		104,755		2,422	133,949	
6．未払法人税等	1,500		684,500		683,000		
7．賞与引当金	48,500		60,590		12,090	53,000	
8．その他の流動負債	49,051		102,053		53,002	75,651	
流動負債合計	14,891,867	58.3	14,593,188	55.5	298,678	15,874,100	59.5
負債合計	19,275,287	75.5	18,859,771	71.8	415,515	19,832,807	74.3
（資本の部）							
資本金	1,414,581	5.6	1,414,581	5.4		1,414,581	5.3
資本準備金	1,614,991	6.3	1,614,991	6.2		1,614,991	6.1
利益準備金	51,490	0.2	64,425	0.2	12,935	56,617	0.2
その他の剰余金							
1．任意積立金	2,149,000		3,560,000		1,411,000	2,149,000	
2．中間（当期）未処分利益	1,012,083		739,495		272,588	1,610,749	
その他の剰余金合計	3,161,083	12.4	4,299,495	16.4	1,138,411	3,759,749	14.1
その他有価証券評価差額金		-	1,285	0.0	1,285		-
資本合計	6,242,146	24.5	7,392,208	28.2	1,150,061	6,845,939	25.7
負債・資本合計	25,517,433	100.0	26,251,979	100.0	734,545	26,678,746	100.0

4 . (2)比較中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減 額		前事業年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	金 額	百分比
経常損益の部		%		%				%
(営業損益の部)								
電気通信事業営業損益								
(1) 営業収益								
1. 音声伝送収入	12,473,129		13,279,637		806,508	24,656,640		
2. データ伝送収入	353,924		1,713,441		1,359,517	1,336,289		
営業収益合計	12,827,053	75.4	14,993,079	77.4	2,166,025	25,992,929	74.0	
(2) 営業費用								
1. 営業費	6,644,825		7,360,132		715,306	14,074,207		
2. 施設保全費	727,896		781,732		53,836	1,520,671		
3. 管理費	489,569		530,804		41,235	882,232		
4. 減価償却費	1,499,672		1,642,258		142,586	3,092,202		
5. 固定資産除却費	1,325		355,524		354,199	197,516		
6. 通信設備使用料	1,986,250		3,215,203		1,228,952	3,660,271		
7. 租税公課	186,463		179,175		7,287	359,126		
営業費用合計	11,536,004	67.8	14,064,832	72.6	2,528,827	23,786,230	67.7	
電気通信事業営業利益	1,291,049	7.6	928,247	4.8	362,802	2,206,699	6.3	
附帯事業営業損益								
(1) 営業収益	4,192,230	24.6	4,383,989	22.6	191,758	9,130,598	26.0	
(2) 営業費用	3,999,434	23.5	4,171,678	21.5	172,243	8,626,642	24.6	
附帯事業営業利益	192,795	1.1	212,310	1.1	19,515	503,955	1.4	
営業利益	1,483,845	8.7	1,140,557	5.9	343,287	2,710,655	7.7	
(営業外損益の部)								
営業外収益	59,363	0.4	70,723	0.3	11,360	107,867	0.3	
営業外費用	138,905	0.8	121,208	0.6	17,697	267,711	0.7	
経常利益	1,404,303	8.3	1,090,073	5.6	314,230	2,550,811	7.3	
特別損益の部								
特別損失	25,287	0.2	-	-	25,287	51,192	0.2	
税引前中間(当期)純利益	1,379,016	8.1	1,090,073	5.6	288,943	2,499,619	7.1	
法人税等	1,347	0.0	681,714	3.5	680,366	399,479	1.1	
法人税等調整額	564,570	3.3	217,280	1.1	781,850	631,983	1.8	
中間(当期)純利益	813,097	4.8	625,639	3.2	187,458	1,468,156	4.2	
前期繰越利益	198,985		113,856		85,129	198,985		
中間配当額						51,266		
中間配当に伴う利益準備金積立額						5,126		
中間(当期)未処分利益	1,012,083		739,495		272,588	1,610,749		

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		1,379,016	1,090,073	2,499,619
減価償却費		1,502,163	1,644,734	3,097,185
貸倒引当金の増加額		11,920	3,189	28,558
退職給付引当金の増加額		31,038	9,468	61,975
賞与引当金の増加額		2,500	7,590	7,000
固定資産除却損		-	355,524	228,968
その他投資等評価損		4,400	-	4,400
投資有価証券売却益		-	-	1,520
受取利息及び受取配当金		1,807	738	2,297
支払利息		134,505	121,208	263,311
売上債権の増減額		743	351,865	562,256
たな卸資産の増減額		526,609	46,879	1,151,659
仕入債務の増減額		1,097,676	989,802	1,409,255
役員賞与の支払額		9,070	9,730	9,070
その他増減額		463,058	18,513	182,584
小計		3,161,933	2,648,774	5,690,885
利息及び配当金の受取額		1,807	738	2,297
利息の支払額		130,734	119,804	260,412
法人税等の支払額		506,292	2,785	905,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,526,714	2,532,494	4,526,845
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却収入		186	3,313	186
有形固定資産の取得による支出		3,243,748	1,528,746	5,217,322
無形固定資産の取得による支出		82,009	48,503	119,316
投資有価証券の売却による収入		-	-	1,720
投資有価証券の取得による支出		1,200	50,000	1,200
その他投資取得による支出		4,445	82,281	74,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,331,216	1,706,216	5,410,194
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増加額		200,000	200,000	1,500,000
長期借入れによる収入		3,100,000	2,500,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出		2,380,288	3,031,176	5,373,237
配当金の支払額		51,104	68,577	102,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		868,607	399,753	1,024,344
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		64,105	426,524	140,996
現金及び現金同等物期首残高		571,752	712,748	571,752
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		635,858	1,139,273	712,748

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備	5～15年
空中線設備	6～21年
建物	3～31年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1)たな卸資産

貯蔵品...移動平均法による原価法を採用しております。

(2)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの...移動平均法による原価法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3)ヘッジ方針

当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利に係るリスクを回避する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判定しております。

なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理に該当する取引であり事後の検証が不要であるため行っておりません。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、未払金に含めて表示しております。

なお、相殺後の未払消費税等の金額は、193,162千円であります。

(2)携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入

平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴ない、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が1,500,346千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間においては、解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」(79,336千円)に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権(99,512千円)については売掛金に含めて表示しております。

なお、前中間期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、175,376千円であります。

追加情報

金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会平成11年1月22日）を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金 1,285千円が計上され、繰延税金資産896千円が増加しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

期 別 項 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	11,232,779 千円	13,925,996 千円	12,365,131 千円
2.関係会社に対する負債			
買掛金	1,983,836 千円	1,315,456 千円	2,038,062 千円
短期借入金	千円	千円	2,000,000 千円
未払金	1,780,567 千円	1,858,997 千円	1,650,663 千円

(中間損益計算書関係)

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	247 千円	187 千円	725 千円
受取手数料	32,442 千円	23,826 千円	72,374 千円
賃貸収入	22,875 千円	24,716 千円	26,631 千円
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	134,505 千円	121,208 千円	263,311 千円
3.特別損失			
退職給付会計基準変更時差異	25,287 千円	千円	51,192 千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	1,416,296 千円	1,560,865 千円	2,917,818 千円
無形固定資産	40,259 千円	43,753 千円	85,063 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 635,858 千円	現金及び預金勘定 1,139,273 千円	現金及び預金勘定 712,748 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円
現金及び現金同等物 635,858 千円	現金及び現金同等物 1,139,273 千円	現金及び現金同等物 712,748 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>396,562千円</td> <td>24,484千円</td> <td>421,047千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>202,690千円</td> <td>11,477千円</td> <td>214,167千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>193,872千円</td> <td>13,007千円</td> <td>206,879千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円	減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円	中間期末残高相当額	193,872千円	13,007千円	206,879千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>429,930千円</td> <td>26,505千円</td> <td>456,436千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>203,492千円</td> <td>13,952千円</td> <td>217,444千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>226,438千円</td> <td>12,553千円</td> <td>238,992千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円	減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円	中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>車</th> <th>両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>448,100千円</td> <td>27,297千円</td> <td>475,398千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>241,451千円</td> <td>14,289千円</td> <td>255,740千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>206,648千円</td> <td>13,008千円</td> <td>219,657千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	448,100千円	27,297千円	475,398千円	減価償却累計額相当額	241,451千円	14,289千円	255,740千円	期末残高相当額	206,648千円	13,008千円	219,657千円
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																															
取得価額相当額	396,562千円	24,484千円	421,047千円																																															
減価償却累計額相当額	202,690千円	11,477千円	214,167千円																																															
中間期末残高相当額	193,872千円	13,007千円	206,879千円																																															
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																															
取得価額相当額	429,930千円	26,505千円	456,436千円																																															
減価償却累計額相当額	203,492千円	13,952千円	217,444千円																																															
中間期末残高相当額	226,438千円	12,553千円	238,992千円																																															
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																															
取得価額相当額	448,100千円	27,297千円	475,398千円																																															
減価償却累計額相当額	241,451千円	14,289千円	255,740千円																																															
期末残高相当額	206,648千円	13,008千円	219,657千円																																															
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,176千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,703千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>206,879千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	73,176千円	1年超	133,703千円	合計	206,879千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>92,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,711千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238,992千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	92,280千円	1年超	146,711千円	合計	238,992千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>81,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	81,381千円	1年超	138,275千円	合計	219,657千円																														
1年内	73,176千円																																																	
1年超	133,703千円																																																	
合計	206,879千円																																																	
1年内	92,280千円																																																	
1年超	146,711千円																																																	
合計	238,992千円																																																	
1年内	81,381千円																																																	
1年超	138,275千円																																																	
合計	219,657千円																																																	
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によってあります。</p>	<p>同左</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。</p>																																																
<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,595千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>42,595千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,595千円	減価償却費相当額	42,595千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,090千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,090千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	48,090千円	減価償却費相当額	48,090千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84,168千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	84,168千円	減価償却費相当額	84,168千円																																				
支払リース料	42,595千円																																																	
減価償却費相当額	42,595千円																																																	
支払リース料	48,090千円																																																	
減価償却費相当額	48,090千円																																																	
支払リース料	84,168千円																																																	
減価償却費相当額	84,168千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によってあります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの
時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第10号附則3項により、記載をしておりません。
2. 時価のない主な有価証券
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間貸借対照表計上額	差額
株 式	98,907	96,825	2,082
債 券	50,000	49,900	100
合 計	148,907	146,725	2,182

2. 時価のない主な有価証券の内容
重要性が乏しいため記載を省略しております。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの
時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。
2. 当会計期間中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
1,720	1,520	

3. 時価のない主な有価証券の内容
時価のないその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)

該当事項はあません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

(持分法投資損益)

該当事項はありません。

5 . 生産・受注及び販売の状況

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	比較増減	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
音 声 伝 送 収 入	12,473,129	13,279,637	806,508	24,656,640
デ ー タ 伝 送 収 入	353,924	1,713,441	1,359,517	1,336,289
電気通信事業営業収益合計	12,827,053	14,993,079	2,166,025	25,992,929
附帯事業営業収益合計	4,192,230	4,383,989	191,758	9,130,598
営 業 収 益 合 計	17,019,284	19,377,068	2,357,784	35,123,528

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。